

## エネルギーを 見る眼

# スイッチング費用と エネルギー間競争

●電力市場は全面自由化後も一定の規制が必要



松村 敏弘 東京大学社会科学研究所教授

1965年生まれ。88年東京大学経済学部卒。博士（経済学、東京大学）。大阪大学社会経済研究所助手、東京工業大学社会理工学研究科助教授を経て現職。専門は産業組織、公共経済

### （スイッチング費用とは）

本稿で取り上げるスイッチング費用（SC）とは、事業者を変更する際に掛かる費用である。例えば、携帯事業者をソフトバンクからドコモに替えるとする。契約変更により違約金が掛かる、あるいは長期割引の利益を失えば、この費用は典型的なSCである。音楽や書籍などダウンロードしたコンテンツを持ち運べないとすれば、これもSCを高める。

SCが高ければ、現在の自社のユーザーを将来ライバルに奪われる可能性が小さくなる。SCの大きな市場では、事業者はいったん顧客を囲い込んでしまえば独占力を行使しやすい。

### （スイッチング費用と競争）

この性質をとらえて、SCを低める政策、例えばMNP（Mobile Number Portability、事業者を越えて同じ電話番号を使える制度）は「競争を促進する政策」と主張する人がいるが、正しくない。SCを下げる政策は「競争の仕方を変える」政策と理解すべきである。SCが高く、今顧客を囲い込めば将来独占力を行使できるなら、囲い込み段階での競争が激しくなる。

実際、携帯電話市場では、新規顧客獲得のために激しい競争が行われ、携帯端末が費用を下回る価格で売られていた。つまり、囲い込み段階では、完

全競争市場よりも激しい競争が展開された。逆にSCが下がれば、将来の競争を激しくするかもしれないが、その分顧客を囲い込む利益が減るため、現在の競争は不活発になる。SCの低下により、「歪んだ競争」が「普通の競争」に変わるのである。

### （規制市場におけるエネルギー間競争）

現在家庭用電力、都市ガスとも独占市場である。しかし、給湯、厨房、暖房などの市場を考えれば、規制市場でも一般電気事業者と都市ガス事業者は競争している。エネルギー市場でのSCを考える。給湯器を買えば、通常10年程度は使う。耐用年数前に買い換えれば、給湯器を捨てることになり、この残存価値がSCとなる。家の建て替えなどがなければ、よほど大きなエネルギー費用（電気・ガス料金）の変化がない限り高い確率で10年囲い込める。

かなり長い囲い込み期間・高いSCである。しかし、エネルギー間競争の観点からは、はるかに大きなSCが存在する。新築住宅をガス配管のないオール電化対応で建てると、建て替えまでの30年、高耐久住宅なら50年以上高い確率で顧客を囲い込める。さらに、理科の実験などの特殊な状況でしか火を見たことのない幼少時代を過ごした子供が、成長後ガスを選択するだろうか？ こう考えると、オール電化

は数世代にわたる囲い込み効果を持つ。家庭用のエネルギー市場は、歴史上最も大きな囲い込み効果を持つ市場であるとすら言える。しかもこの巨大な囲い込み効果は、前稿でも強調したように、一般電気事業者の意図的な営業戦略から生み出された側面がある。

現実のエネルギー間競争では、オール電化住宅vsウィズガスの激しい競争が見られるが、巨大なSCの存在を考慮すれば、むしろ予想される競争よりも緩やかな競争であるとも考えられる。電力・都市ガス市場は十分に激しいエネルギー間競争があるから家庭用の自由化は不要である、と考えるのは短絡的である。

### （電力自由化の設計）

環境・経済性の両面からも、気象条件、家族構成、需要パターンなどに応じて、給湯、厨房、暖房ごとに最も効率的にエネルギー源を組み合わせるのが本来の望ましい姿である。しかし現行の制度では、電気とガスのベストミックスを実現する方向ではなく、ほかのエネルギーの排除を目指す囲い込み競争に明け暮れている。これは歪んだ競争で、家庭用市場を自由化していないことの大きな弊害である。一方で、ここ数年間で急激に進んだ排除を伴うオール電化の普及により、競争基盤は大きく損なわれつつある。

仮に家庭用市場まで完全に自由化さ

れたとしても、囲い込みが進んだ市場では、ガス事業者が強みを生かしてガスを中心に電力もセットで家庭用市場に切り込む基盤は大きく切り崩され、一般電気事業者が圧倒的な力を持つ「電力のみ」の土俵で競争を強いられることになる。一般電気事業者に対する潜在的な競争圧力は「オール電化営業の成功」によって弱まった。大口市場でさえ電力市場内の競争基盤が脆弱なことを考慮すると、家庭用市場を適切な対策なく自由化すると、「規制なき独占」になりかねない。

家庭用市場の自由化が放置された10年間の間に、総合エネルギー企業がそれぞれの強みを生かして競争する競争基盤は大きく毀損した。独占事業者が独占力を背景に行った経営戦略の結果としてである。他方電力内での競争基盤は依然として極めて脆弱なままである。NTTは、自由化後長期にわたり「独占時代に築いた洞道・管路」を口実に厳しい規制を課され続けた。

仮に電力市場を全面自由化するとしても、競争基盤の脆弱性にかんがみ、一定の規制・国の関与を残す必要がある。逆に全面自由化しないなら、エネルギーのベストミックスあるいは本稿では議論できなかったスマートコミュニティ実現の観点からも、規制体系の抜本的な見直し・強化が必要ではないか。